



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場会社名 東京電力株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西澤 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャー (氏名) 五反田屋 信明

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----------|------|---------|-------|---------|-------|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 1,133,115 | △7.2 | △52,047 | — | △62,763 | — | △571,759 | — |
| 23年3月期第1四半期 | 1,221,637 | △1.1 | 62,882 | △39.9 | 49,446 | △42.0 | △5,445 | — |

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △546,944百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △19,732百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第1四半期 | △356.79 | — |
| 23年3月期第1四半期 | △4.04 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|------------|-----------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 14,294,014 | 1,050,979 | 7.1 |
| 23年3月期 | 14,790,353 | 1,602,478 | 10.5 |

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,009,430百万円 23年3月期 1,558,113百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 30.00 | — | 0.00 | 30.00 |
| 24年3月期 | — | — | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----|---|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の連結及び個別業績予想については、東北地方太平洋沖地震による被災の影響により、需要と供給力の両面において、今後の動向を見極めることが困難であることなどから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定しております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-----------------|--------|-----------------|
| 24年3月期1Q | 1,607,017,531 株 | 23年3月期 | 1,607,017,531 株 |
|----------|-----------------|--------|-----------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 24年3月期1Q | 4,504,987 株 | 23年3月期 | 4,478,117 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-----------------|----------|-----------------|
| 24年3月期1Q | 1,602,517,404 株 | 23年3月期1Q | 1,348,461,012 株 |
|----------|-----------------|----------|-----------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。
(URL:<http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/pdf/110809setsu-j.pdf>)

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 7 |
| (5) その他の注記事項 | 8 |
| 3. (参考) 四半期財務諸表 (個別) | 9 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期損益計算書 | 11 |
| 収支比較表 (当社単独) | 13 |
| 燃料関係比較表 | 14 |

※ そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/ir/tool/kessan/pdf/1203q1gaiyou-j.pdf>)

1. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

福島第一原子力発電所事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律（以下、「原賠法」）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされています。従って、当社グループの財務体質が大幅に悪化し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

一方、政府より原賠法に基づき「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて（平成23年5月13日）」が公表され、その後、「原子力損害賠償支援機構法（以下、「機構法」）」が平成23年8月3日に成立しました。機構法では、新設される原子力損害賠償支援機構（以下、「機構」）が、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等のため、当社に対し必要な資金の援助を行うこととされています。また、当社は機構に対し収支の状況に照らし設定される特別な負担金を支払うこととされています。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この法律に基づく支援を受けて賠償責任を果たしていく予定です。

しかし、機構の具体的な運用等については今後の検討に委ねられていることを踏まえると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | 11,875,627 | 11,833,371 |
| 電気事業固定資産 | 7,605,414 | 7,521,825 |
| 水力発電設備 | 679,850 | 671,037 |
| 汽力発電設備 | 944,365 | 920,180 |
| 原子力発電設備 | 734,183 | 716,401 |
| 送電設備 | 2,092,329 | 2,074,198 |
| 変電設備 | 828,786 | 821,941 |
| 配電設備 | 2,153,975 | 2,139,055 |
| 業務設備 | 152,175 | 158,852 |
| その他の電気事業固定資産 | 19,746 | 20,158 |
| その他の固定資産 | 519,407 | 512,860 |
| 固定資産仮勘定 | 749,977 | 775,159 |
| 建設仮勘定及び除却仮勘定 | 749,977 | 775,159 |
| 核燃料 | 869,978 | 866,935 |
| 装荷核燃料 | 133,904 | 128,971 |
| 加工中等核燃料 | 736,074 | 737,963 |
| 投資その他の資産 | 2,130,850 | 2,156,590 |
| 長期投資 | 491,642 | 506,955 |
| 使用済燃料再処理等積立金 | 982,696 | 954,573 |
| その他 | 657,859 | 696,315 |
| 貸倒引当金(貸方) | △1,347 | △1,253 |
| 流動資産 | 2,914,725 | 2,460,643 |
| 現金及び預金 | 2,248,290 | 1,713,925 |
| 受取手形及び売掛金 | 359,820 | 353,753 |
| たな卸資産 | 161,253 | 182,063 |
| その他 | 148,048 | 213,572 |
| 貸倒引当金(貸方) | △2,688 | △2,670 |
| 合計 | 14,790,353 | 14,294,014 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債及び純資産の部 | | |
| 固定負債 | 11,301,709 | 11,504,941 |
| 社債 | 4,425,580 | 4,126,589 |
| 長期借入金 | 3,423,785 | 3,446,208 |
| 退職給付引当金 | 432,778 | 437,675 |
| 使用済燃料再処理等引当金 | 1,192,856 | 1,188,371 |
| 使用済燃料再処理等準備引当金 | 55,093 | 55,644 |
| 災害損失引当金 | 831,773 | 911,278 |
| 原子力損害賠償引当金 | — | 397,709 |
| 資産除去債務 | 791,880 | 795,355 |
| その他 | 147,961 | 146,108 |
| 流動負債 | 1,874,996 | 1,727,829 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 774,837 | 795,355 |
| 短期借入金 | 406,232 | 408,160 |
| 支払手形及び買掛金 | 248,849 | 238,498 |
| 未払税金 | 70,201 | 32,783 |
| その他 | 374,876 | 253,030 |
| 特別法上の引当金 | 11,168 | 10,264 |
| 渴水準備引当金 | 8,884 | 7,713 |
| 原子力発電工事償却準備引当金 | 2,284 | 2,550 |
| 負債合計 | 13,187,875 | 13,243,035 |
| 株主資本 | 1,630,307 | 1,058,537 |
| 資本金 | 900,975 | 900,975 |
| 資本剰余金 | 243,653 | 243,641 |
| 利益剰余金 | 494,054 | △77,704 |
| 自己株式 | △8,376 | △8,375 |
| その他の包括利益累計額 | △72,193 | △49,107 |
| その他有価証券評価差額金 | △20,064 | △892 |
| 繰延ヘッジ損益 | △11,127 | △11,299 |
| 土地再評価差額金 | △3,695 | △3,695 |
| 為替換算調整勘定 | △37,306 | △33,219 |
| 新株予約権 | 6 | 6 |
| 少数株主持分 | 44,358 | 41,542 |
| 純資産合計 | 1,602,478 | 1,050,979 |
| 合計 | 14,790,353 | 14,294,014 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで) | 当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで) |
|---------------------|---|---|
| 営業収益 | 1,221,637 | 1,133,115 |
| 電気事業営業収益 | 1,152,192 | 1,057,340 |
| その他事業営業収益 | 69,445 | 75,774 |
| 営業費用 | 1,158,755 | 1,185,162 |
| 電気事業営業費用 | 1,097,963 | 1,118,656 |
| その他事業営業費用 | 60,791 | 66,505 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 62,882 | △52,047 |
| 営業外収益 | 29,504 | 25,960 |
| 受取配当金 | 5,386 | 5,240 |
| 受取利息 | 4,469 | 4,746 |
| 持分法による投資利益 | 13,615 | 10,476 |
| その他 | 6,032 | 5,496 |
| 営業外費用 | 42,939 | 36,676 |
| 支払利息 | 32,578 | 33,514 |
| その他 | 10,361 | 3,162 |
| 四半期経常収益合計 | 1,251,141 | 1,159,076 |
| 四半期経常費用合計 | 1,201,694 | 1,221,839 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 49,446 | △62,763 |
| 渴水準備金引当又は取崩し | 3,497 | △1,170 |
| 渴水準備金引当 | 3,497 | — |
| 渴水準備引当金取崩し(貸方) | — | △1,170 |
| 原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し | — | 266 |
| 原子力発電工事償却準備金引当 | — | 266 |
| 特別損失 | 57,189 | 503,257 |
| 災害特別損失 | — | 105,548 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 57,189 | — |
| 原子力損害賠償費 | — | 397,709 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △11,239 | △565,116 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,453 | 4,940 |
| 法人税等調整額 | △10,800 | 970 |
| 法人税等合計 | △6,347 | 5,911 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △4,892 | △571,028 |
| 少数株主利益 | 553 | 731 |
| 四半期純損失(△) | △5,445 | △571,759 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで) | 当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △4,892 | △571,028 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △19,180 | 19,240 |
| 繰延ヘッジ損益 | △343 | 121 |
| 為替換算調整勘定 | 805 | 3,716 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3,878 | 1,004 |
| その他の包括利益合計 | △14,840 | 24,083 |
| 四半期包括利益 | △19,732 | △546,944 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △20,165 | △548,672 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 432 | 1,728 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年6月17日法律第147号。以下「原賠法」という）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされている。従って、当社グループの財務体質が大幅に悪化し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社としては、原子力損害の原因者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの補償を早期に実現するとの観点から、国の援助をいただきながら原賠法に基づく補償を実施することとし、誠意をもって補償するための準備を進めている。

当社は原子力事故の収束と安全性の確保、電気の安定供給を確保するための設備投資、高騰する化石燃料の手当等に相当な資金が必要となる一方で、社債の発行及び金融機関からの借入等の資金調達も極めて厳しい状況にあることを踏まえ、こうした補償を確実に実施するために、原子力経済被害担当大臣に対し原賠法第16条に基づく国の援助の枠組みの策定をお願いした。

それに対して、政府より「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて（平成23年5月13日 原子力発電所事故経済被害対応チーム 関係閣僚会合決定、平成23年6月14日 閣議決定）」が公表され、その後、「原子力損害賠償支援機構法（以下「機構法」という）」が平成23年8月3日に成立した。機構法では、新設される原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という）が、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等のため、当社に対し必要な資金の援助を行うこととされている。また、電気の安定供給の維持等を考慮し、当社は機構に対し収支の状況に照らし設定される特別な負担金を支払うこととされている。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この法律に基づく支援を受けて賠償責任を果たしていく予定である。しかし、機構の具体的な運用等については今後の検討に委ねられていることを踏まえると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していない。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他の注記事項

(追加情報)

福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年6月17日法律第147号）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされている。また、その賠償額は原子力損害賠償紛争審査会（以下「審査会」という）が定める指針に基づいて算定されるなど、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、前連結会計年度においては計上していない。

その後、平成23年6月20日の審査会で決定された「東京電力㈱福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する第二次指針追補」では、避難等対象者の精神的損害の損害額の算定方法が具体的に定められた。加えて、「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」が、一次指針、二次指針で示された賠償項目の追加だけでなく、これまでの指針の取り纏めとして、平成23年8月5日に決定された。これにより、避難等対象者の精神的損害に加え、客観的な統計データ等により合理的な見積りが可能となった避難指示等による就労不能に伴う損害や営業損害等について、当第1四半期連結会計期間において原子力損害賠償引当金を397,709百万円計上している。これらの賠償額の見積りについては、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により今後変動する可能性があるものの、現時点での合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

なお、こうした賠償を実施するため、「原子力損害賠償支援機構法（以下「機構法」という）」が平成23年8月3日に成立した。機構法では、新設される原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という）が、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等のため、当社に対し必要な資金の援助を行うこととされている。また、電気の安定供給の維持等を考慮し、当社は機構に対し収支の状況に照らし設定される特別な負担金を支払うこととされている。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この法律に基づく支援を受けて賠償責任を果たしていく予定である。

(四半期連結貸借対照表関係)

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年6月17日法律第147号）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされている。その中で、原子力損害賠償紛争審査会は、平成23年6月20日に「東京電力㈱福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する第二次指針追補」を、平成23年8月5日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」を決定した。これにより、中間指針等における具体的算定方法及び客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第1四半期連結会計期間より原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない風評被害や間接被害及び財物価値の喪失や減少等については計上していない。

3. (参考)四半期財務諸表(個別)
(1)四半期貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | 11,530,300 | 11,447,880 |
| 電気事業固定資産 | 7,673,295 | 7,593,728 |
| 水力発電設備 | 682,087 | 673,282 |
| 汽力発電設備 | 946,104 | 922,123 |
| 原子力発電設備 | 737,601 | 720,600 |
| 内燃力発電設備 | 9,649 | 10,097 |
| 新エネルギー等発電設備 | 1,038 | 1,016 |
| 送電設備 | 2,102,345 | 2,084,881 |
| 変電設備 | 834,453 | 827,933 |
| 配電設備 | 2,198,490 | 2,185,464 |
| 業務設備 | 152,454 | 159,258 |
| 貸付設備 | 9,069 | 9,070 |
| 附帯事業固定資産 | 60,862 | 59,835 |
| 事業外固定資産 | 5,536 | 6,278 |
| 固定資産仮勘定 | 700,280 | 711,011 |
| 建設仮勘定 | 693,775 | 703,881 |
| 除却仮勘定 | 6,505 | 7,129 |
| 核燃料 | 870,450 | 867,356 |
| 装荷核燃料 | 134,186 | 129,264 |
| 加工中等核燃料 | 736,264 | 738,092 |
| 投資その他の資産 | 2,219,874 | 2,209,670 |
| 長期投資 | 450,831 | 464,420 |
| 関係会社長期投資 | 695,753 | 684,109 |
| 使用済燃料再処理等積立金 | 982,696 | 954,573 |
| 長期前払費用 | 91,121 | 107,095 |
| 貸倒引当金(貸方) | △528 | △528 |
| 流動資産 | 2,725,658 | 2,304,834 |
| 現金及び預金 | 2,134,396 | 1,634,061 |
| 売掛金 | 336,300 | 332,572 |
| 諸未収入金 | 44,829 | 34,793 |
| 貯蔵品 | 133,254 | 147,375 |
| 前払金 | 4,595 | 5,638 |
| 前払費用 | 4,544 | 5,135 |
| 関係会社短期債権 | 14,250 | 18,158 |
| 雑流動資産 | 56,111 | 129,710 |
| 貸倒引当金(貸方) | △2,625 | △2,611 |
| 合計 | 14,255,958 | 13,752,715 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日) |
|----------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債及び純資産の部 | | |
| 固定負債 | 11,088,715 | 11,293,689 |
| 社債 | 4,425,150 | 4,126,149 |
| 長期借入金 | 3,280,151 | 3,301,674 |
| 長期未払債務 | 20,922 | 20,922 |
| リース債務 | 1,058 | 1,014 |
| 関係会社長期債務 | 38,813 | 39,513 |
| 退職給付引当金 | 391,316 | 396,077 |
| 使用済燃料再処理等引当金 | 1,192,856 | 1,188,371 |
| 使用済燃料再処理等準備引当金 | 55,093 | 55,644 |
| 災害損失引当金 | 829,382 | 909,085 |
| 原子力損害賠償引当金 | — | 397,709 |
| 資産除去債務 | 785,007 | 788,447 |
| 雑固定負債 | 68,962 | 69,078 |
| 流動負債 | 1,891,252 | 1,738,555 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 752,082 | 772,260 |
| 短期借入金 | 404,000 | 404,000 |
| 買掛金 | 233,920 | 227,225 |
| 未払金 | 93,384 | 58,324 |
| 未払費用 | 129,519 | 80,329 |
| 未払税金 | 59,305 | 27,620 |
| 預り金 | 4,416 | 8,257 |
| 関係会社短期債務 | 191,948 | 130,307 |
| 諸前受金 | 15,115 | 23,014 |
| 雑流動負債 | 7,559 | 7,215 |
| 特別法上の引当金 | 11,168 | 10,264 |
| 潟水準備引当金 | 8,884 | 7,713 |
| 原子力発電工事償却準備引当金 | 2,284 | 2,550 |
| 負債合計 | 12,991,136 | 13,042,509 |
| 株主資本 | 1,286,240 | 712,339 |
| 資本金 | 900,975 | 900,975 |
| 資本剰余金 | 243,653 | 243,641 |
| 資本準備金 | 243,555 | 243,555 |
| その他資本剰余金 | 97 | 85 |
| 利益剰余金 | 149,185 | △424,705 |
| 利益準備金 | 169,108 | 169,108 |
| その他利益剰余金 | △19,923 | △593,814 |
| 海外投資等損失準備金 | 440 | 431 |
| 特定災害防止準備金 | 65 | 65 |
| 別途積立金 | 1,076,000 | 1,076,000 |
| 繰越利益剰余金 | △1,096,428 | △1,670,310 |
| 自己株式 | △7,573 | △7,572 |
| 評価・換算差額等 | △21,418 | △2,133 |
| その他有価証券評価差額金 | △21,418 | △2,133 |
| 純資産合計 | 1,264,822 | 710,205 |
| 合計 | 14,255,958 | 13,752,715 |

(注) この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2)四半期損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで) | 当第1四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで) |
|-------------------|---|---|
| 営業収益 | 1,169,015 | 1,077,973 |
| 電気事業営業収益 | 1,152,192 | 1,057,340 |
| 電灯料 | 474,636 | 430,554 |
| 電力料 | 619,946 | 575,738 |
| 地帯間販売電力料 | 29,333 | 18,713 |
| 他社販売電力料 | 4,439 | 8,692 |
| 託送収益 | 9,967 | 11,068 |
| 事業者間精算収益 | 170 | 97 |
| 電気事業雑収益 | 12,938 | 11,722 |
| 貸付設備収益 | 760 | 753 |
| 附帯事業営業収益 | 16,823 | 20,632 |
| エネルギー設備サービス事業営業収益 | 555 | 584 |
| 不動産賃貸事業営業収益 | 1,951 | 1,955 |
| ガス供給事業営業収益 | 13,541 | 17,102 |
| その他附帯事業営業収益 | 775 | 990 |
| 営業費用 | 1,116,758 | 1,140,063 |
| 電気事業営業費用 | 1,100,950 | 1,119,692 |
| 水力発電費 | 24,109 | 20,595 |
| 汽力発電費 | 377,299 | 462,479 |
| 原子力発電費 | 109,451 | 81,448 |
| 内燃力発電費 | 1,819 | 2,381 |
| 新エネルギー等発電費 | 316 | 218 |
| 地帯間購入電力料 | 43,289 | 56,477 |
| 他社購入電力料 | 124,104 | 120,656 |
| 送電費 | 93,855 | 88,925 |
| 変電費 | 40,801 | 35,603 |
| 配電費 | 126,655 | 114,192 |
| 販売費 | 46,896 | 41,409 |
| 貸付設備費 | 779 | 714 |
| 一般管理費 | 71,975 | 59,491 |
| 電源開発促進税 | 26,750 | 23,633 |
| 事業税 | 12,878 | 11,485 |
| 電力費振替勘定(貸方) | △33 | △20 |
| 附帯事業営業費用 | 15,808 | 20,370 |
| エネルギー設備サービス事業営業費用 | 405 | 377 |
| 不動産賃貸事業営業費用 | 1,171 | 1,079 |
| ガス供給事業営業費用 | 13,554 | 18,114 |
| その他附帯事業営業費用 | 677 | 799 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 52,256 | △62,089 |

(単位:百万円)

| | 前第1四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで) | 当第1四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで) |
|---------------------|---|---|
| 営業外収益 | 20,048 | 24,933 |
| 財務収益 | 15,783 | 20,914 |
| 受取配当金 | 11,654 | 16,472 |
| 受取利息 | 4,129 | 4,441 |
| 事業外収益 | 4,264 | 4,019 |
| 固定資産売却益 | 139 | 369 |
| 雑収益 | 4,125 | 3,649 |
| 営業外費用 | 41,047 | 34,615 |
| 財務費用 | 32,166 | 32,685 |
| 支払利息 | 31,653 | 32,685 |
| 株式交付費 | 0 | 0 |
| 社債発行費 | 512 | — |
| 事業外費用 | 8,881 | 1,929 |
| 固定資産売却損 | 13 | 4 |
| 雑損失 | 8,867 | 1,925 |
| 四半期経常収益合計 | 1,189,064 | 1,102,907 |
| 四半期経常費用合計 | 1,157,806 | 1,174,678 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 31,257 | △71,771 |
| 渴水準備金引当又は取崩し | 3,497 | △1,170 |
| 渴水準備金引当 | 3,497 | — |
| 渴水準備引当金取崩し(貸方) | — | △1,170 |
| 原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し | — | 266 |
| 原子力発電工事償却準備金引当 | — | 266 |
| 特別損失 | 56,667 | 503,024 |
| 災害特別損失 | — | 105,315 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 56,667 | — |
| 原子力損害賠償費 | — | 397,709 |
| 税引前四半期純損失(△) | △28,907 | △573,891 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | △0 |
| 法人税等調整額 | △11,437 | — |
| 法人税等合計 | △11,437 | △0 |
| 四半期純損失(△) | △17,470 | △573,891 |

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

収 支 比 較 表 (当 社 単 独)

| 項 目 | | 23年度第1四半期 | 22年度第1四半期 | 比 較 | |
|------------------|-------------|---|---|-------------------|------------------|
| | | 〔平成23年4月1日～ 平成23年6月30日〕 (A) (億円) | 〔平成22年4月1日～ 平成22年6月30日〕 (B) (億円) | (A) - (B) (億円) | (A) / (B) (%) |
| 経 常 収 益 | (売上高) | (10,779) | (11,690) | (△ 910) | (92.2) |
| | 電 灯 料 | 4,305 | 4,746 | △ 440 | 90.7 |
| | 電 力 料 | 5,757 | 6,199 | △ 442 | 92.9 |
| | 小 計 | 10,062 | 10,945 | △ 882 | 91.9 |
| | そ の 他 | 966 | 944 | 21 | 102.3 |
| 計 | 11,029 | 11,890 | △ 861 | 92.8 | |
| 経 常 費 用 | 人 件 費 | 998 | 1,154 | △ 155 | 86.5 |
| | 燃 料 費 | 4,047 | 3,143 | 903 | 128.7 |
| | 修 繕 費 | 621 | 937 | △ 315 | 66.3 |
| | 減 価 償 却 費 | 1,575 | 1,667 | △ 92 | 94.5 |
| | 購 入 電 力 料 | 1,771 | 1,673 | 97 | 105.8 |
| | 支 払 利 息 | 326 | 316 | 10 | 103.3 |
| | 租 税 公 課 | 864 | 929 | △ 64 | 93.0 |
| | 原子力バックエンド費用 | 266 | 301 | △ 35 | 88.3 |
| そ の 他 | 1,276 | 1,454 | △ 178 | 87.7 | |
| 計 | 11,746 | 11,578 | 168 | 101.5 | |
| 経 常 損 益 | | △ 717 | 312 | △ 1,030 | - |
| 渴 水 準 備 金 | | △ 11 | 34 | △ 46 | - |
| 原子力発電工事償却準備金 | | 2 | - | 2 | - |
| 特 別 損 失 | | 5,030 | 566 | 4,463 | 887.7 |
| 税引前四半期純損益 | | △ 5,738 | △ 289 | △ 5,449 | - |
| 法 人 税 等 | | △ 0 | △ 114 | 114 | - |
| 四 半 期 純 損 益 | | △ 5,738 | △ 174 | △ 5,564 | - |

(注)億円未満を切り捨てて表示しております。

燃料関係比較表

| 項 目 | | 23年度 第1四半期 | 22年度 第1四半期 | 前年同期比(%) |
|---------|---------------|---------------|---------------|----------|
| 消 費 量 | 石 炭 (千t) | 219 | 693 | 31.5 |
| | 重 油 (千kl) | 506 | 412 | 122.6 |
| | 原 油 (千kl) | 252 | 279 | 90.2 |
| | L N G (千t) | 5,289 | 4,380 | 120.7 |
| | L P G (千t) | 86 | 9 | 920.5 |
| 消 費 単 価 | 石 炭 (円/t) | 14,233 | 11,078 | 128.5 |
| | 重 油 (円/kl) | 68,692 | 54,951 | 125.0 |
| | 原 油 (円/kl) | 63,341 | 54,329 | 116.6 |
| | L N G (円/t) | 60,108 | 55,181 | 108.9 |
| | L P G (円/t) | 72,428 | 72,033 | 100.5 |
| 燃 料 費 | 石 炭 (百万円) | 3,111 | 7,678 | 40.5 |
| | 重 油 (百万円) | 34,725 | 22,650 | 153.3 |
| | 原 油 (百万円) | 15,958 | 15,180 | 105.1 |
| | L N G (百万円) | 317,898 | 241,706 | 131.5 |
| | L P G (百万円) | 6,233 | 673 | 925.6 |

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。